

# NewsedTech

2025年12月22日

各 位

会 社 名 株式会社ニューズドテック

(コード番号 484A TOKYO PRO Market)

代表者名 代表取締役社長 粟津 浜一

問合せ先 常務取締役コーポレート本部長

木村 かおる

T E L 03-3526-2755

U R L <https://newsedtech.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社ニューズドテック(東京都中央区、以下「当社」)は、本日2025年12月22日、株式会社東京証券取引所が運営するプロ向け株式市場 TOKYO PRO Market に株式を上場いたしました。

なお、2026年4月期(2025年5月1日から2026年4月30日)における当社の業績予想は以下のとおりであり、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2026年4月期 (予想)		2026年4月期 中間期(実績)		2025年4月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減比	構成比	構成比		
売上高		2,576	100.0	13.7	1,129	100.0	2,265
営業利益		90	3.5	320.7	9	0.9	21
経常利益又は 経常損失(△)		65	2.5	428.5	△1	△0.1	12
当期純利益又は 中間純損失(△)		42	1.7	393.0	△0	△0.1	8
1株当たり当期純利益 又は1株当たり中間純 損失(△)		20.52円		△0.43円		4.32円	
1株当たり配当金		0.00円		0.00円		0.00円	

## 【2026年4月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当社が属するモバイル端末流通業界においては、携帯電話端末代金と通信料金の完全分離が義務化されて以来、端末の平均新品単価は上昇傾向が止まらず、2024年12月時点で平均新品端末単価は約90,000円（2019年同月比約25%増加）となりました（出所：総務省「端末市場の動向について」）。その一方で、端末価格の高騰と通信料金分離の浸透、さらには端末自体のコモディティ化の進行により、機種変更のサイクルはさらに延びており、過去10年間で平均機種変更期間が約4.8年まで延長しています（出所：内閣府「消費動向調査（2024年12月実施分）」）。このため、バッテリーの劣化に対する消費者の意識が一段と高まり、購入・機種変更時におけるバッテリー状態の重視が顕著になってきています。

こうした環境変化を背景に、当社ではバッテリーが新品同様の状態に再生された中古端末の販売が2025年1月の販売開始以降大きく伸長し、EC販売および法人向け販売の売上高に大きく貢献しています。また、新規事業として立ち上げた端末レンタル事業も、デジタル化需要の高まりを捉えて順調に軌道に乗りつつあり、端末ニーズが高い顧客層へのアプローチ強化が奏功しています。

### 2. 業績予想の前提条件

#### （1）売上高

当社の売上高は主に再生モバイル端末をECモールならびに自社サイトによる販売および法人向けに販売する「リユース事業」、主に再生モバイル端末を法人及び個人にレンタルする「レンタル事業」で構成されており、前期実績をベースに新規契約見込台数等を加味して算出した結果、当期の売上高は2,576百万円（前期比13.7%増）を見込んでおります。

#### （2）販売費及び一般管理費、営業利益

販管費及び一般管理費は、過去の実績値をベースとして、事業規模拡大に伴う人件費、広告宣伝費等の増加を考慮して算出しております。

その結果、営業利益は90百万円（前期比320.7%増）を見込んでおります。

#### （3）営業外損益、経常利益

営業外損益については、過去の実績値をベースとして算出しております。

その結果、経常利益は65百万円（前期比428.5%増）を見込んでおります。

#### （4）特別損益、当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。当期純利益は法人税等を考慮して42百万円（前期比393.0%増）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に關しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に關して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含みますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来的の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

## 2026年4月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年12月22日

上場会社名	株式会社ニューズドテック	上場取引所	東
コード番号	484A	URL	<a href="https://newsedtech.co.jp/">https://newsedtech.co.jp/</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 粟津 浜一	
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役コーポレート本部長	(氏名) 木村 かおる	(TEL) 03(3526)2755
中間発行者情報提出予定日	2026年1月29日	配当支払開始予定日	—
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年4月期中間期の業績 (2025年5月1日～2025年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期中間期	1,129	—	9	—	△1	—	△0	—
2025年4月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年4月期中間期	円 銭 △0.43	円 銭 —
2025年4月期中間期	—	—

(注) 1. 2025年4月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年4月期中間期の数値及び2026年4月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 2026年4月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2026年4月期中間期の末日において非上場であったため、期中平均株価が把握できることから、記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年4月期中間期	百万円 992	百万円 51	% 5.2
2025年4月期	940	51	5.5

(参考) 自己資本 2026年4月期中間期 51百万円 2025年4月期 51百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2025年4月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年4月期	0.00		
2026年4月期(予想)		0.00	0.00

### 3. 2026年4月期の業績予想 (2025年5月1日～2026年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,576	13.7	90	320.7	65	428.5	42	393.0	20.52

## ※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年4月期中間期	2,100,000株	2025年4月期	2,010,000株
2026年4月期中間期	一株	2025年4月期	一株
2026年4月期中間期	2,079,946株	2025年4月期中間期	2,010,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1.	中間決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中間財務諸表及び主な注記	4
(1)	中間貸借対照表	4
(2)	中間損益計算書	6
(3)	中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4)	中間財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
	(セグメント情報等)	8
	(重要な後発事象)	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2025年5月1日から2025年10月31日）におけるわが国経済は、2025年1月から実質的に始まったChatGPTを中心とする生成AIの実用化と、世界的な気候変動による異常気象・自然災害の頻発、さらにロシアのウクライナ侵攻がもたらした資源・穀物価格の高騰、グローバルなサプライチェーン不安定化が重なった影響により、国内の消費者物価指数（CPI）は前年比で約3%増と、高めの伸びとなっています。

加えて、円相場の変動幅も拡大し、輸入コストの上昇が企業収益を圧迫しています。一方で、少子高齢化とそれに起因する労働力不足がますます深刻化する中、介護福祉や建設・建築など人手依存度の高い産業においては、デジタルトランスフォーメーションの推進が加速しています。これに伴い、タブレット端末やスマートフォンの実需が引き続き拡大しています。

当社が属するモバイル端末流通業界においては、2019年10月施行の改正電気通信事業法施行に基づき、携帯電話端末代金と通信料金の完全分離が義務化されて以来、端末の平均新品単価は上昇傾向が止まらず、2024年12月時点での平均新品端末単価は約90,000円（2019年同月比約25%増加）となりました（出所：総務省「端末市場の動向について」）。その一方で、端末価格の高騰と通信料金分離の浸透、さらには端末自体のコモディティ化の進行により、機種変更のサイクルはさらに延びており、過去10年間で平均機種変更期間が約4.8年にまで延長しています（出所：内閣府「消費動向調査（2024年12月実施分）」）。このため、バッテリーの劣化に対する消費者の意識が一段と高まり、購入・機種変更時におけるバッテリー状態の重視が顕著になってきています。

こうした環境変化を背景に、当社では2025年1月の販売開始以降、バッテリーが新品同様の状態に再生された中古端末の販売が大きく伸長し、EC販売および法人向け販売の売上高に大きく貢献しています。また、新規事業として立ち上げた端末レンタル事業も、デジタル化需要の高まりを捉えて順調に軌道に乗りつつあり、端末ニーズが高い顧客層へのアプローチ強化が奏功しています。

その結果、リユース事業の売上高は1,080,408千円、レンタル事業の売上高は48,664千円で全社の売上高は1,129,073千円となりました。

利益面につきましては、営業利益は9,997千円となりましたが、借入金に関する支払利息10,947千円の計上等により、経常損失は1,354千円、中間純損失は904千円となりました。

当社はモバイル端末販売レンタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当中間会計期間末の流動資産の残高は、756,309千円となり、前事業年度末に比べて3,105千円増加いたしました。これは、現金及び預金が112,782千円、商品が12,452千円増加した一方で、売掛金が66,954千円、前渡金が45,412千円減少したことが主な要因であります。

##### (固定資産)

当中間会計期間末の固定資産の残高は、236,378千円となり、前事業年度末に比べて49,143千円増加いたしました。これは、ソフトウェアが31,117千円、ソフトウェア仮勘定が10,074千円増加したことが主な要因であります。

##### (流動負債)

当中間会計期間末の流動負債の残高は、637,289千円となり、前事業年度末に比べて24,055千円減少いたしました。これは、買掛金が10,046千円増加した一方で、短期借入金が39,950千円減少したことが主な要因であります。

##### (固定負債)

当中間会計期間末の固定負債の残高は、303,532千円となり、前事業年度末に比べて76,309千円増加いたしました。これは、長期借入金が76,309千円増加したことが要因であります。

##### (純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は、51,867千円となり、前事業年度末に比べて4千円減少いたしました。これは、中間純損失904千円を計上したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は115,877千円となりました。これは主に、売上債権の減少額66,486千円、前渡金の減少額45,412千円及び前払費用の減少額11,434千円の増加要因があった一方、税引前中間純損失1,354千円及び棚卸資産の増加額12,452千円の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は51,981千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,739千円、無形固定資産の取得による支出39,863千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は48,884千円となりました。これは、長期借入れによる収入160,000千円の増加要因があった一方で、短期借入金の純減少額39,950千円及び長期借入金の返済による支出72,066千円の減少要因があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の当期(2026年4月期)の業績見通しにつきましては、売上高2,576,504千円、営業利益90,128千円、経常利益65,587千円、当期純利益42,894千円を見込んでおります。

なお、業績予想などの将来予測情報につきましては、現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当中間会計期間 (2025年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	168,363	281,146
売掛金	210,706	143,751
商品	284,499	296,952
前渡金	45,412	—
前払費用	43,372	32,711
その他	3,014	3,750
貸倒引当金	△2,164	△2,001
流動資産合計	753,204	756,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,164	63,164
減価償却累計額	△1,992	△4,181
建物(純額)	61,172	58,983
工具、器具及び備品	10,865	19,605
減価償却累計額	△1,561	△2,530
工具、器具及び備品(純額)	9,304	17,075
有形固定資産合計	70,477	76,059
無形固定資産		
ソフトウエア	43,913	75,030
ソフトウエア仮勘定	19,542	29,617
無形固定資産合計	63,455	104,648
投資その他の資産		
長期前払費用	1,809	4,750
繰延税金資産	14,911	15,380
その他	36,580	35,540
投資その他の資産合計	53,301	55,671
固定資産合計	187,234	236,378
資産合計	940,439	992,688

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当中間会計期間 (2025年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,216	41,262
短期借入金	399,950	360,000
1年内返済予定の長期借入金	129,072	140,697
未払金	76,338	81,345
未払法人税等	1,074	—
前受金	2,925	2,551
預り金	4,849	5,370
賞与引当金	3,490	—
その他	12,427	6,063
流動負債合計	661,344	637,289
固定負債		
長期借入金	227,223	303,532
固定負債合計	227,223	303,532
負債合計	888,567	940,821
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,495
資本剰余金		
資本準備金	2,000	2,495
資本剰余金合計	2,000	2,495
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余	19,621	18,717
利益剰余金合計	19,621	18,717
株主資本合計	51,621	51,707
新株予約権	250	160
純資産合計	51,871	51,867
負債純資産合計	940,439	992,688

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)	
売上高	1,129,073
売上原価	
商品期首棚卸高	284,499
当期商品仕入高	808,112
合計	1,092,611
他勘定振替高	263
商品期末棚卸高	296,952
売上原価合計	795,395
売上総利益	333,677
販売費及び一般管理費	323,679
営業利益	9,997
営業外収益	
受取利息	120
その他	168
営業外収益合計	289
営業外費用	
支払利息	10,947
売上債権売却損	468
その他	225
営業外費用合計	11,641
経常損失（△）	△1,354
税引前中間純損失（△）	△1,354
法人税等	△450
中間純損失（△）	△904

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当中間会計期間  
 (自 2025年5月1日  
 至 2025年10月31日)

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前中間純損失（△）	△1,354
減価償却費	9,868
敷金の償却	1,040
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△162
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,490
受取利息	△120
支払利息	10,947
売上債権売却損	468
売上債権の増減額（△は増加）	66,486
棚卸資産の増減額（△は増加）	△12,452
前渡金の増減額（△は増加）	45,412
前払費用の増減額（△は増加）	11,434
仕入債務の増減額（△は減少）	10,046
未払金の増減額（△は減少）	△3,390
前受金の増減額（△は減少）	△373
その他	△6,244
小計	128,114
利息の受取額	99
利息の支払額	△11,261
法人税等の支払額	△1,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,877

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△8,739
無形固定資産の取得による支出	△39,863
長期前払費用の取得による支出	△3,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,981

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額（△は減少）	△39,950
長期借入れによる収入	160,000
長期借入金の返済による支出	△72,066
新株予約権の行使による株式の発行による収入	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,884
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	112,779
現金及び現金同等物の期首残高	161,963
現金及び現金同等物の中間期末残高	274,743

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

(セグメント情報等)

当社はモバイル端末販売レンタル事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。